

令和6年度12月補正予算のポイント（専決処分）

今回の補正予算は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた市民や事業者に支援を実施するため、令和6年12月26日に専決処分したものです。

I 補正予算総括表

1 会計別補正予算額

(単位 千円)

会計区分	補正前の額	補正額	計
一般会計	85,756,640	560,000	86,316,640
特別会計	24,702,470	-	24,702,470
公営企業会計	5,659,830	-	5,659,830
全会計(計)	116,118,940	560,000	116,678,940

II 令和6年度浦安市一般会計補正予算（第5号）

1 歳出予算の補正

区分	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
10 総務費	12,925,600	△15,360	12,910,240	国庫支出金 567,070 諸収入 △7,070
15 民生費	32,204,590	541,220	32,745,810	
30 商工費	1,589,580	30,000	1,619,580	
35 土木費	6,772,710	4,140	6,776,850	
補正されなかった款に係る額	32,264,160	-	32,264,160	
合計	85,756,640	560,000	86,316,640	

2 繰越明許費の補正

追加

15款 民生費

① 物価高騰対策低所得世帯支援給付事業費	353,340千円
② 物価高騰対策低所得世帯支援給付事務費	45,146千円
③ 浦安市物価高騰対策低所得世帯特別給付事業費	47,400千円
④ 浦安市物価高騰対策低所得世帯特別給付事務費	5,974千円

3 歳出補正予算の主な内容

① 物価高騰対策低所得世帯支援給付事業【新規】	398,486千円
※事業費353,340千円、事務費45,146千円	

財源内訳：国庫支出金 398,486 千円

内容：住民税非課税の世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付するとともに、給付の加算として18歳以下の子ども1人当たり2万円を支給する。

② 浦安市物価高騰対策低所得世帯特別給付事業【新規】	53,374千円
※事業費47,400千円、事務費5,974千円	

財源内訳：国庫支出金38,014千円

内容：住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付するとともに、給付の加算として18歳以下の子ども1人当たり2万円を支給する。

③ 浦安市障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金【新規】	660千円
④ 浦安市介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金【新規】	11,700千円
⑤ 私立保育所・幼稚園等物価高騰支援給付金【新規】	11,600千円
⑥ 浦安市貨物運送事業者物価高騰対策支援給付金【新規】	30,000千円
⑦ 浦安市公共交通事業者物価高騰対策支援給付金【新規】	4,140千円

財源内訳：国庫支出金 58,100 千円

内容：物価高騰の影響を受けている事業者等に対し、運営にかかる経費について、給付金を支給する。

⑧ 児童扶養手当支給事業（加算分）【新規】 28,976千円

財源内訳：国庫支出金 28,976 千円

内容：児童扶養手当支給対象者に、児童 1 人当たり 3 万円を加算して支給する。

⑨ 私立保育所等給食費臨時補助金（給食費徴収分）【新規】 36,424千円

財源内訳：国庫支出金 36,424 千円

内容：私立保育所等に通園する保護者負担の軽減を図るため、給食費の実費徴収費に対し、園を通して支援を行う。

⑩ 市立保育園給食費の免除に伴う歳入予算の更正減【新規】 △7,070千円

内容：市立の保育園における令和 7 年 1 月から 3 月までの給食について、保護者負担の軽減を図るため、給食費の実費徴収費を免除する。